

東京講演会：「大統領選後のアメリカと日米関係の展望」

～トランプ政権の最初の100日と新日米関係～

(by Paul Muroyama. 11/21/2016)

アウトライン

1. ドナルド・トランプの当選は“revolution”である。

- － 「湯武の命を革むるは、天に順い人に応じたるなり」『易教』
- － “the Second Jacksonian Revolution”
 - > 1824年の大統領選 (Jackson 99, Adams 84, Crawford 44, Clay 37)
 - > 1828年、1832年の大統領選 (landslide)
 - > first populist president — formed Democratic Party

2. 何故ドナルド・トランプが登場したか？

- － 兆候は4年前からあった。
 - > オバマ再選は惰性だった。
 - > 政策イニシアティブのない勝利
 - > ミット・ロムニーの敗北——トランプをがっかりさせ、怒らせた。
 - > ロムニーの敗北はモルモンのため。
 - > 2014年の中間選挙の大敗後は、オバマ大統領はすべての政策を大統領令（行政令）で強行するようになった。
- － 3分の2のアメリカ人はアメリカが間違った方向に向かっていると常に感じてきた。
 - > 2年以上、この世論調査結果は変わっていない。
 - > オバマの支持率は40～43%が続いた。
 - > 今年になってからオバマ支持率は44%から53%に上昇。——何もやらなかった事が支持率を高めた。
- － しかし、3分の2のアメリカ人の声を代弁できる政治家は1人もいなかった。
 - > そこにドナルド・トランプが登場した。
 - > トランプは彼らの声を見事に代弁した。

- > トランプは有能で、頭が良く、アメリカ人の心を理解しそれを掴んだ。
- > トランプは「稀有の逸材」だったと言ってよい。

3. トランプはアメリカが非常に悪い状態にあることを論じた。

(1) 経済雇用の破滅

- > 米国の労働参加率は62%台にある。——2000年頃のピーク時の67%より5%も落ちている。
- > 労働適齢人口2億5000万人の5%、すなわち1250万人の雇用が減ったということだ。
- > 現在の失業率4.9%で失業者数は800万人弱である。
- > しかし、この数字は、労働市場から消えた1250万人を入れていない。——もしこれを加えたら失業者は2000万人を越え、失業率は14~15%ぐらいになるはずだ。
- > 何故労働参加率が落ち、本当の失業者が増えたのか？
- > それは、NAFTA、中国のWTO加盟などが米国製造業の国外移転を加速させ、何万もの工場が閉じ人々を失業に追いやったからだ。

(2) 法と秩序 (law and order) の破壊

- > 移民問題は法と秩序の問題である。
- > かつては「移民」と言えば、それは「合法移民」のことだった。ところが今や「合法移民」と「非合法移民」がごちゃ混ぜにされ、新聞でもテレビでも2つを区別せず、「非合法移民」もただの「移民」と呼ぶようになっていく。
- > トランプは決して「反移民」ではない。トランプが問題にしているのは「非合法の移民」だけである。
- > 非合法移民の無制限の流入と共に、犯罪と麻薬の流入がもたらされた。そのほとんどはメキシコとの国境から入ってきたものである。——だから国境に壁を建設することが必要なのだ。
- > 大都市では犯罪が一向に減らない。警官は法と秩序を守り安全な社会を作るために日夜努力しているのに、オバマ大統領は警察の方が暴力を奮い過ぎるとして警察を責め、警察の仕事を制限した。
- > かくして、移民問題も犯罪も法と秩序が破壊されたために起こった。トランプは、自分は「法と秩序の大統領」になる。

(3) アメリカの国際的地位・威信の著しい低下が起こっている。

- > 中東一体は混沌状態 (chaos) だ。

- >ロシアと中国が世界的影響力を広げている。
- >4年前に存在しなかったISISがシリアとイラクに勢力を広げ、ISISのテロの脅威は32カ国に広がった。——ISISを生み出したのはオバマ大統領とクリントン国務長官だ。
- >ISISはヨーロッパ全域にシリアなどからの大量の難民問題を引き起こし、中東からの難民の社会がテロの温床となっている。
- >アメリカでもイスラム過激派テロが繰り返し起こっているのに、クリントンはシリアからの難民受け入れを550%も増やそうとしている。
- >これらすべてはオバマ大統領の脆弱な外交により起こった。
- >世界の国々はオバマを全く尊敬していないし、アメリカを尊敬しなくなっている。
- >オバマ大統領は米軍の規模と力を著しく弱めた。
- >外交政策、軍事政策は根本的・抜本的見直しと再建が必要になっている。

—アメリカをこのように駄目にしてしまったのはオバマ大統領と、無能で腐敗しきったワシントの政治にほかならない。腐敗の湿地帯を一掃する必要がある。

—あらゆる意味で自分が「アメリカをもう一度偉大な国にするのだ (Make America great again)」と訴えた。

4. ミドル・アメリカはトランプの呼びかけに如何に反応したか。

- 純粋な意味で「熱狂的に前向きに」反応した。
- これは「トランプ現象」と呼ぶようなものではない。トランプの言うように「国民運動 (movement)」と呼ぶべきものになった。
- トランプは15ぐらいの接戦州の隅々にまで何百回もの選挙キャンペーンを繰り広げた。そのほとんどに毎回、7千人から3万人の群衆が集まり、トランプの力強い演説に「U.S.A., U.S.A.！」の歓呼をもって応えた。群衆は州を越えて何百マイルも離れたところからもやってきた。
- 集まった群衆の多くはこれまで政治に「忘れられてきた人々」、政治に「無視されてきた人々」であった。——ヒラリー・クリントンはこれらを「嘆かわしい人々 (deplorables)」と呼んで軽蔑したが、あとでバックファイアした。
- トランプが予告した如く、実際に「サイレント・マジョリティ (silent majority)」は存在した。
- ミドル・アメリカのサイレント・マジョリティが目覚めた。——それがトランプ当選の原動力となった。

5. 選挙結果：クリントンの敗北か、それともトランプの勝利か

- ーブッシュ前大統領の選挙参謀だったカール・ロウブを含めほとんどの評論家はクリントンが敗北したと分析した。
- ークリントンは確かに4年前のオバマと比べると200万票も少ない得票しかできず、特に接戦州で伸び悩んだ。しかし、総得票数ではトランプを160万票上回り、難しい選挙で地力を発揮した。
- ークリントンはトランプ以外の従来型の共和党候補なら誰でも破っていただろう。
- ーしかし、実際にはトランプが勝ったと考えるのが正しい。
- ートランプは4年前のロムニーより100万票以上多い6120万票を獲得した。——その増えた得票のほとんどはオハイオ、フロリダ、ペンシルバニア、ウィスコンシン、ミシガン、ノースカロライナ、アイオワなどの接戦州で獲得した。
- ー予備選、本選を通しての選挙の勢い、有権者の熱烈な支持、政策志向の選挙キャンペーンなどではトランプはクリントンを圧倒していた。
- ー大統領選の結果の詳細は添付資料1。

6. 他の選挙の結果

(1) 上院選、下院選（添付資料2）

- >危ないと見られた共和党候補の多くが、トランプ勝利のコートテイルでからくも勝ち、共和党は上下両院とも多数党の地位を守った。
- >第115議会上院勢力：共和党52議席対民主党48議席（共和党2議席減）
- >下院勢力：共和党238議席対民主党193議席、未確定4議席（共和党8議席減）
- >トランプの政府高官候補、連邦判事候補の上院指名承認は単純多数賛成で決まる。——4年前の民主党の勝手な規則改正が、今度はトランプと共和党にとって都合のよいものとなる。
- >政策の立法化は依然として容易ではない。

(2) 州知事選（添付資料3）

- >12州の州知事選でもトランプのコートテイルで3州で共和党が逆転勝利。

- ＞これで共和党州知事の州が33州に増え、民主党州知事の州が17州に減った。
- ＞州知事と州議会上下両院のすべてを共和党が握る州は24州となった。他方、すべてを民主党が握る州は6州に過ぎない。

(3) リクリエーション・マリファナ州民投票（添付資料5）

- ＞カリフォルニア、ネバダ、マサチューセッツ、メインの4州でリクリエーション・マリファナの吸引が認可される。
- ＞既存のコロラド、ワシントン、アラスカ、オレゴン、DCとあわせて全米の8州とDCでリクリエーション・マリファナの吸引が可能となる。これで全米人口の20%がマリファナを自由に吸えるようになる。

7. トランプ大統領最初の100日間の仕事

- －トランプ大統領の最初の100日間の仕事は添付資料4（1）の通りである。これを10月22日のゲティスバーグ演説で発表した。現在このプライオリティを検討している。
- －中長期的政策目標は添付資料4（3）の通りである。
- －これまでに明らかにされた高官人事は添付資料6の通りである。

8. 日米関係へのインパクト

- －中長期的にはトランプ大統領誕生は日本にとっても朗報である。
- －トランプは一言で言うと「戦後レジームからの脱却」のアメリカ版を目指している。——20兆ドルの累積債務を抱えていて、金がない
- －現在18億ドル（60%）の米軍基地負担が30億ドル（全額）近くになる可能性がある。——それでも日本の防衛を考えれば安いと言える。
- －TPPからは撤退するが、日本が求めるなら、新たに日米二国間の自由公正貿易合意の交渉を始める余地が残っている。
- －日本企業が再度対米直接投資を拡大するチャンスとなる。——法人税半減（35%から15%）などビジネス環境が改善される。
- －日本が「戦後レジームから脱却」するためには、対米依存型過ぎる現在の政治機構を一新する必要がある。——大統領制の導入。

9. トランプ大統領の直面する若干の問題

ートランプ当選後、ウオールストリートの株価は史上最高値を更新し、フォード自動車はメキシコへの工場移転停止再考を発表するなど、トランプにとっての吉兆がここそこに見られる。

ーしかし、陥穽（落とし穴）もある。

- (1) アメリカの価値観とそれを核とした同盟関係への自覚が足りない。
 - >アメリカの価値観は、自由、民主主義、法の支配、人権擁護の4つである。
 - >トランプはこのアメリカの価値の最大の受益者であるが、価値観そのものへの自覚も言及も足りない。——それを語らない。
 - >その価値観が同盟関係の鍵になっているという自覚も足りない。
 - >これはトランプが今後学ぶ必要があり、同盟国が強く主張せねばならない。

- (2) トランプ政権が成功するかどうかの鍵は最初の2年間
 - >2018年中間選挙では共和党が上院多数党の地位を失う可能性がある。
 - >その前に、可能な限りの法案の立法化を目指さねばならない。
 - >もし、最初の2年間が成功し、3年目、4年目に経済雇用などで目に見える成果が出てくれば、2020年の再選ではトランプはカリフォルニア、ニューヨークなどを含めた地滑りの勝利を収める可能性がある。

- (3) 民主党はメディアと手を組んで、ことある毎にトランプ大統領の足を引っ張り続ける。
 - >メディアがトランプ大統領に少しでも好意的になるまでには1~2年かかる。
 - >ホワイトハウス詰めの記事のほとんどは新政権で入れ替わる。
 - >トランプ大統領とトランプ政権に関しては、米国メディア（従って日本のメディアも同じ）の言うことを聞くべきではない。最初から最後まで間違った見方しかできない。
 - >敵対的メディアに対抗し、アメリカの有権者とじかにコミュニケーションするため、トランプはTwitter, Youtube, Facebookなどのソーシャル・メディアを多用することになる。

(以上)